

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ショーボンドホールディングス株式会社

【英訳名】 SH0-BOND Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 東城俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 東城俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (百万円)	10,675	12,320	53,250
経常利益 (百万円)	1,740	2,138	10,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,155	1,400	6,997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,505	2,474	8,195
純資産額 (百万円)	63,591	69,259	69,243
総資産額 (百万円)	73,936	82,020	84,266
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.91	52.05	260.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.0	84.4	82.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日～平成29年9月30日)における当社グループの連結業績につきましては、おもに高速道路会社からの受注が増加したことにより、受注高は前年同期比17.0%増の188億49百万円となりました。前年に比べ72億86百万円増の手持工事が順調に施工されたことにより、売上高は前年同期比15.4%増の123億20百万円となりました。営業利益は前年同期比23.1%増の20億94百万円、経常利益は前年同期比22.9%増の21億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.3%増の14億円となり前年同期比で増収増益の結果となりました。

各高速道路会社では、高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理に関する従来からの修繕事業に加えて、長期にわたる安全性を確保するために必要な大規模更新及び大規模修繕(いわゆるリニューアル・プロジェクト)が本格化しつつあり、全体の工事発注量が増加しています。当社においても、首都高速道路株式会社をはじめ国や各高速道路会社からの大型受注が増えており、当第1四半期連結累計期間には30件以上の大型工事(受注額1億円以上)を受注しました。好調な受注が売上を上回ったことにより、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は期初より20.2%増の388億97百万円と更に増加しております。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
国内建設	15,563	18,226 (17.1%)
その他	548	623 (13.7%)
合 計	16,111	18,849 (17.0%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
国内建設	10,126	11,697 (15.5%)
その他	548	623 (13.7%)
合 計	10,675	12,320 (15.4%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
国内建設	30,517	38,897 (27.5%)
その他		(%)
合 計	30,517	38,897 (27.5%)

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より2,245百万円減少し、82,020百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び未払法人税等の支払により、現金預金が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末より2,260百万円減少し、12,761百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び未払法人税等が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より15百万円増加し、69,259百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,372,590	28,372,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,372,590	28,372,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月31日(注)	730,000	28,372,590		5,000		1,250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,187,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,901,800	269,018	
単元未満株式	普通株式 12,890		
発行済株式総数	29,102,590		
総株主の議決権		269,018	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式19株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 7番8号	2,187,900		2,187,900	7.51
計		2,187,900		2,187,900	7.51

(注) 平成29年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月31日付で当社普通株式730,000株を消却しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて1,457,969株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,073	6,228
受取手形・完成工事未収入金等	17,540	1 20,324
有価証券	12,452	16,355
未成工事支出金	122	119
その他のたな卸資産	672	764
繰延税金資産	181	263
その他	909	783
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	49,937	44,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,049	3,008
機械装置及び運搬具（純額）	98	92
工具、器具及び備品（純額）	104	94
土地	8,608	8,579
建設仮勘定	37	110
有形固定資産合計	11,898	11,886
無形固定資産		
のれん	918	894
その他	129	121
無形固定資産合計	1,048	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	18,725	21,700
退職給付に係る資産	433	445
繰延税金資産	153	154
その他	2,101	2,023
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	21,381	24,292
固定資産合計	34,328	37,194
資産合計	84,266	82,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,462	1 4,189
電子記録債務	2,855	2,323
未払法人税等	1,923	619
未成工事受入金	1,720	1,160
賞与引当金		390
役員賞与引当金	212	
完成工事補償引当金	77	59
工事損失引当金	17	39
繰延税金負債	1	2
その他	1,765	1,855
流動負債合計	13,036	10,639
固定負債		
繰延税金負債	440	622
土地再評価に係る繰延税金負債	323	323
完成工事補償引当金	203	169
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	944	937
その他	64	57
固定負債合計	1,985	2,121
負債合計	15,022	12,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	34,762
利益剰余金	33,243	32,185
自己株式	3,748	2,498
株主資本合計	70,507	69,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,376	2,715
土地再評価差額金	3,500	2,764
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整累計額	133	135
その他の包括利益累計額合計	1,263	190
純資産合計	69,243	69,259
負債純資産合計	84,266	82,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,675	12,320
売上原価	8,254	9,428
売上総利益	2,421	2,892
販売費及び一般管理費	720	798
営業利益	1,700	2,094
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	4	5
受取賃貸料	10	10
その他	16	13
営業外収益合計	49	50
営業外費用		
支払手数料	1	2
賃貸費用	1	2
その他	6	1
営業外費用合計	9	5
経常利益	1,740	2,138
特別利益		
固定資産売却益	33	0
特別利益合計	33	0
特別損失		
完成工事修補費用	42	30
減損損失		28
その他	0	0
特別損失合計	42	59
税金等調整前四半期純利益	1,731	2,079
法人税、住民税及び事業税	597	727
法人税等調整額	21	48
法人税等合計	575	678
四半期純利益	1,155	1,400
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155	1,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,155	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	339
土地再評価差額金		736
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	12	2
その他の包括利益合計	349	1,073
四半期包括利益	1,505	2,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,505	2,474
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	156百万円
支払手形	"	39 "

2 偶発債務

前々連結会計年度において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当第1四半期連結累計期間に発生した費用30百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

なお、将来発生が合理的に見込まれる調査費等で当第1四半期連結会計期間末において完成工事補償引当金に計上されている金額は169百万円であります。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び金額等については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	80百万円	79百万円
のれんの償却額	"	24 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,614	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,722	64.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,126	548	10,675		10,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		341	341	341	
計	10,126	889	11,016	341	10,675
セグメント利益	1,533	163	1,697	3	1,700

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	59
セグメントに配分していない全社費用(注)	54
その他の調整額	0
計	3

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,697	623	12,320		12,320
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	439	440	440	
計	11,697	1,063	12,760	440	12,320
セグメント利益	1,857	229	2,087	6	2,094

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	63
セグメントに配分していない全社費用(注)	56
その他の調整額	0
計	6

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において28百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円91銭	52円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,155	1,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,155	1,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,914	26,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ショーボンドホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大 嶋 豊
業務執行社員	公認会計士	畝 照 尚
業務執行社員	公認会計士	小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。